

稲作経営の借地による拡大目標規模

———岩手県大規模稲作経営(4ha以上)の58年度米産費調査結果による———

(農試経営部)

1 背景とねらい

兼業化や農業従事者の高齢化の進行に伴ない片手間の稲作農家が増加し、単収の停滞や農業機械の過剰投資により稲作の生産性が悪打となっている反面、稲作技術の機械化一貫体系が普及定着し、米の主産地帯においては高度な生産技術、経営技術を駆使した大型経営の形成も可能となってきた。したがって、農地の流動化による稲作経営規模の積極的拡大を推進する各種の施策が進められているが、借地による規模拡大の場合、その地代負担力が明らかにされる必要がある。このため、北上川上、下流地域の4ha以上の大規模稲作経営を調査し、規模別生産費、地代負担力及び地代負担力からみた借地による規模拡大の目標規模を明らかにした。

2. 内容

1) 規模別生産費

表1 規模別生産費

規 模	400 ～ 599a	600 ～ 799a	800 ～ 999a	1000a 以上
10a当たり第1次生産費(P1)	100.022	92.756	87.878	80.576
10a当たり第2次生産費(P2)	138.074	130.942	123.487	113.216
60kg当たり第1次生産費(P1)	11.884	12.099	11.796	11.165
60kg当たり第2次生産費(P2)	16.1105	17.079	16.575	15.688

2) 規模別稲作所得と地代負担力

表2 規模別稲作所得と地代負担力 (土地純収益)

規 模	400 ～ 599a	600 ～ 799a	800 ～ 999a	1000a 以上
10a当たり稲作所得(P1)	88.558	74.653	71.203	72.226
10a当たり土地純収益(P2)	52.990	42.858	43.908	50.300

3) 地代負担力からみた借地による規模拡大目標

地代負担力は、400～599a規模(平均510a)が高く、ついで1000a以上規模(平均1194a)である。600～799a規模で地代負担力が低下するへは、規模拡大による単収低下を農機具費及び労働費の低下により補うことが出来ないことによる。

したがって個別完結的稲作経営における規模拡大の当面の目標は、中型機械の1台体系が効率的に稼働出来る400～599a規模とし、その後の目標としては、後継者の就農等農業従事者の確保が図られ、中型機械の2台体系が効率的に稼働出来る1000a以上規模に誘導が必要である。

3. 指導上の留意事項

- 1) 今回の調査結果は58年産米(作況指数99)についての数値である。
- 2) 水稻耕作規模と10a当たり単収には負の相関が確認された。したがって規模拡大により単収を低下させないことが必要である。また圃場の分散が大きくなると単収が低下する傾向があることから借地にあたっては団地化を図ることが必要である。

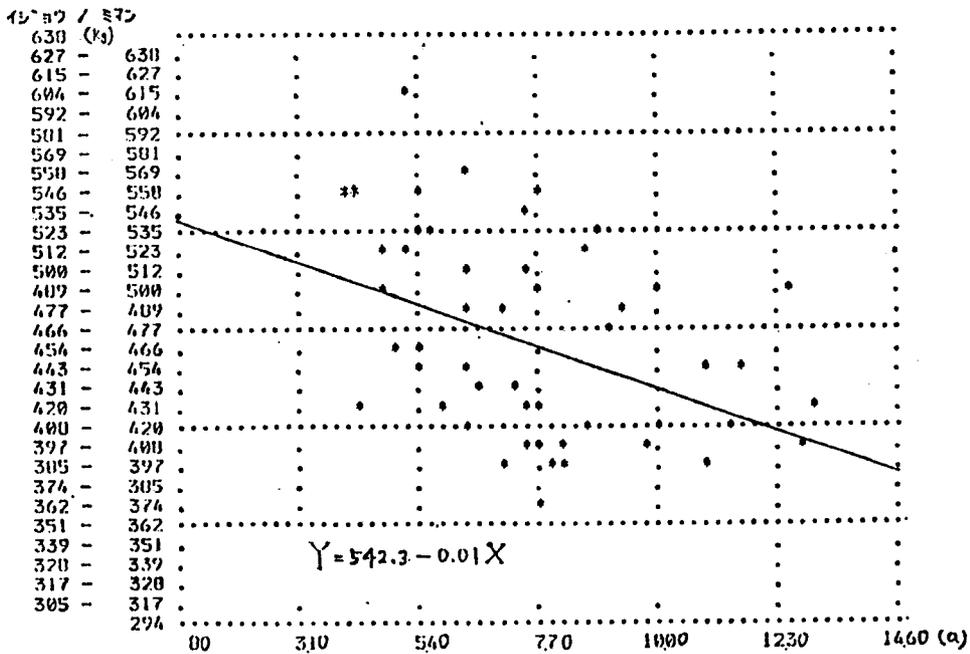
4. 参考文献: 資料 岩手県大規模稲作農家経営調査

5. 試験成績

表3 規模別機械整備

規模	400 ~599a	600 ~799a	800 ~999a	1000a 以上
平均規模	510a	718a	902a	1194a
トラクター	1.1台 (29.8馬力)	1.6台 (36.5馬力)	1.6台 (39.4馬力)	2.4台 (36.8馬力)
田植機	1.1台 (5.6条)	1.5台 (5.3条)	1.3台 (6.4条)	2.1台 (5.6条)
コンバイン	1.1台 (3.3条)	1.2台 (4.0条)	1.1台 (4.0条)	2.1台 (3.7条)
機械体系	1台体系	1~2台体系		2台体系

X シーズ = 770kg/ha (a)
Y シーズ = 10a770リ タンシュー (Kg)



770kg
466kg
50 (1%水準で有意)

図-1 規模と単収